

2025 年の景気見通しに対する千葉県内企業の意識調査

景気見通し、「回復」局面が 5.8%へ大幅減少 ～「原油・素材価格」「人手不足」が懸念材料～

はじめに

2024 年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調さを背景に 35 年ぶりとなる日経平均株価の過去最高値更新や平均賃上げ率が過去最高を記録したほか、インバウンド需要や人出の増加から好調を維持した観光産業や、半導体と自動車関連メーカーを中心に輸出が景気をけん引した。加えて、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。

また、マイナス金利解除に続き 17 年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。他方、急速な円安による原材料費の高騰や食料品・生活必需品の値上げなどにより、個人消費の回復が十分といえず、人手不足が多面で景気の下押し要因となった。さらに、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など景気に影響を与える要素が増えている。

帝国データバンクは、2025 年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 11 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2024 年 11 月 18 日～30 日、調査対象は全国 2 万 6,880 社、千葉県 754 社で、有効回答企業数は全国 1 万 939 社（回答率 40.7%）、千葉県 291 社（同 38.6%）。なお、景気見通しに対する調査は 2006 年 11 月から毎年実施し、今回で 19 回目

調査結果（要旨）

1. 2025 年の景気見通し、「回復」局面（5.8%）が 5 年ぶりに 10%を割り込んだ一方、「踊り場」局面（44.3%）、「悪化」局面（21.3%）、「分からない」（28.5%）は前年比増加した
2. 景気への懸念材料、「原油・素材価格（の上昇）」が 50.2%で、前年比 9.3 ポイント減少ながら最も高かった。以下、「人手不足」（46.7%）、「為替（円安）」（33.3%）、「物価上昇（インフレ）」（29.2%）などが続いた
3. 景気が回復するために必要な政策は、「人手不足の解消」が 44.7%（前年比 7.2 ポイント増）でトップとなった。次いで、「個人向け減税」（38.5%）、「中小企業向け支援策の拡充」（34.4%）や「法人向け減税」（32.6%）も 3 割台で続いた

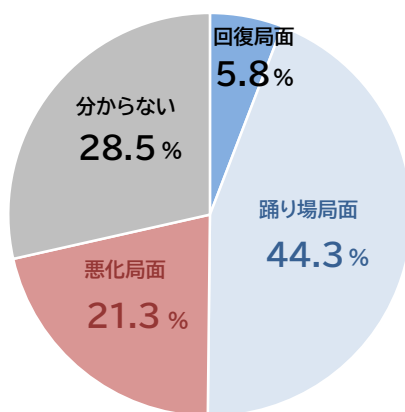
1. 2025 年の景気見通し、「回復」見込みが 5.8%へ大幅減少

2025 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む県内企業は 2024 年の景気見通し（2023 年 11 月調査）から 5.8 ポイント減の 5.8%となり、5 年ぶりに 10%を下回った。また、「踊り場」局面は 44.3%（前年比 2.5 ポイント増）と 4 年連続で 4 割を超えた。

他方、「悪化」局面を見込む企業は、前年比 1.5 ポイント増の 21.3%だったほか、「分からない」（28.5%、前年比 1.7 ポイント増）は 7 年ぶりの高水準となった。

なお、全国平均では、「回復」局面になると見込む企業は前年比 5.1 ポイント減の 7.7%となり、「踊り場」局面は 41.7%（前年比 0.4 ポイント減）となった。また、「悪化」局面は前年比 3.6 ポイント増の 23.9%、「分からない」は同 1.9 ポイント増の 26.7%だった。

2025年の景気見通し



注：母数は、有効回答企業291社

景気見通しの推移

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない
2018年見通し (2017年11月調査)	24.5%	34.9%	11.8%	28.8%
2019年見通し (2018年11月調査)	9.2%	39.1%	25.6%	26.1%
2020年見通し (2019年11月調査)	7.3%	33.1%	38.7%	21.0%
2021年見通し (2020年11月調査)	12.0%	26.8%	35.9%	25.4%
2022年見通し (2021年11月調査)	23.5%	42.1%	9.3%	25.1%
2023年見通し (2022年11月調査)	12.0%	40.7%	23.5%	23.8%
2024年見通し (2023年11月調査)	11.6%	41.8%	19.8%	26.8%
2025年見通し (2024年11月調査)	5.8%	44.3%	21.3%	28.5%

2. 2025 年景気の懸念材料、「原油・素材価格」は依然トップ。「金利」「米国経済」が急上昇

2025 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が 50.2%（前年比 9.3 ポイント減）で最も高かった（複数回答 3 つまで、以下同）。2024 年も地政学的リスクにより緊迫したが、原油価格などの価格変動は限定的だったこともあり、前年から大きく低下した。

以下、「人手不足」（46.7%、同 4.9 ポイント増）や「為替（円安）」（33.3%、同 4.2 ポイント減）、「物価上昇（インフレ）」

2025年景気の懸念材料（複数回答、3つまで）

		2024年 11月調査		2023年 11月調査	
	(%)				
1	原油・素材価格(の上昇)	↓	50.2	59.5	(1)
2	人手不足		46.7	41.8	(2)
3	為替(円安)		33.3	37.5	(3)
4	物価上昇(インフレ)		29.2	29.9	(4)
5	金利(の上昇)	↑	28.9	18.3	(6)
6	2024年問題	↓	14.4	21.6	(5)
7	米国経済	↑	13.7	4.6	(11)
8	地政学的リスク		10.0	12.5	(8)
9	雇用(の悪化)		9.3	7.3	(10)
10	消費税制		7.2	2.7	(13)

注1：矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3：2024年11月調査の母数は有効回答企業291社。2023年11月調査は328社

(29.2%、同 0.7 ポイント減) などが続いた。

さらに、日本銀行が 2024 年 7 月に政策金利の追加利上げを決定し、今後さらなる追加利上げが予想されるなかで、「金利 (の上昇)」(28.9%、同 10.6 ポイント増) による景気への悪影響が懸念されるほか、米大統領にトランプ氏が就任することによる政策転換への不安感などから「米国経済」(13.7%、同 9.1 ポイント増) への懸念が大幅に高まっている。

3. 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が 44.7% でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が 44.7% (前年比 7.2 ポイント増) でトップとなった (複数回答、以下同)。

また、今議論が行われている“103 万円の壁”などが含まれる「個人向け減税」(38.5%) が 1 年前より 8.6 ポイント上昇したほか、「中小企業向け支援策の拡充」(34.4%) や「法人向け減税」(32.6%) も 3 割台で続いた。

今後の景気回復に必要な政策(上位10項目、複数回答) (%)

		2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	人手不足の解消	↑ 44.7	37.5 (1)	
2	個人向け減税	↑ 38.5	29.9 (5)	
3	中小企業向け支援策の拡充	34.4	34.5 (2)	
4	法人向け減税	32.6	29.9 (5)	
5	雇用対策	28.9	26.5 (7)	
6	個人消費の拡大策	↓ 28.5	33.5 (4)	
7	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 28.2	34.1 (3)	
8	所得の増加	27.5	24.4 (8)	
9	公共事業費の増額	23.7	19.8 (9)	
10	年金問題の解決(将来不安の解消)	17.5	13.1 (13)	

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業291社。2023年11月調査は328社

まとめ

本調査の結果、2025 年の景気は「回復」局面と見込む企業が前回調査より減少し、「踊り場」とみる企業が 4 年連続で 4 割を超えた。他方、「悪化」局面は 2 割を超えているほか、「分からない」も 7 年ぶりとなる高水準に上昇するなど、総じて景気は下振れリスクを抱えつつも横ばい傾向での推移を見通している。

懸念材料では、「原油・素材価格 (の上昇)」「人手不足」が 4 割を超えた。ほかにも、「金利 (の上昇)」と「米国経済」への懸念が急増し、金利の動向とトランプ新米大統領による政策転換が日本経済へ与える影響に不安感と先行きの不透明感が高まっている。また、景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」に加えて、「個人向け減税」など消費の底上げを期待する声が大きくなっている。

2025 年も引き続き、原油や原材料価格の高止まり、物価上昇、海外経済の動向などが企業活動を行う上でのリスクとして表れていくとみられる。これらの対策と同時に、人手不足への対応と個人向けの減税や消費拡大策が喫緊の課題となりそうだ。

(参考)県内企業からの声

企業の声	業種
企業の成長なくして、従業員の給与アップは出来ない。まずは企業が利益を確保出来るよう、中小企業のための減税が必要	建設
アメリカのトランプ大統領の日本に対する政策による影響が不明	建設
経済の活発化で税収を増やす方向でないと、緊縮財政・財政規律重視だと景気が落ち込むだろう。また、トランプ政権の政策も日本経済・景気に大きく影響すると思われる。政府の力量が問われる	建設
インフレ傾向でテナントの売上自体は伸びるものの、半面、販管費においても大きな金額に膨れ上がり、想定している利益確保ができるか心配。しかし、適度なインフレ傾向は、マクロ的に見た場合は経済成長に欠かせない	不動産
減税が不可欠で、給付では良くならない	不動産
トランプ政権となり世界秩序が安定し、米国経済安定の影響で、日本経済も安定傾向	化学製品製造業
過度な下請規制や労働者保護は不要。商慣習の中で下請業者に不利益にならないやり取りがあるのに、画一的な禁止措置で、これまでになかったリスクをかけることになる局面がある	鉄鋼・非鉄・鋳業
政治が日本国再建の方向を打ち出し、実行していくことが必要	飲食料品卸売業
トランプ政権による関税引き上げで、日本の製造業にも影響が想定され、国内景気が不安定になる	再生資源卸売業
これ以上日銀が金利を上げるならば、中小企業の倒産が大波を打って国内に広がるため、絶対にしない方が良い。完全に景気後退が加速する(すでにしている)	機械・器具卸売業
一部報道されているトランプ大統領の政策では、米国のインフレが進む。ドル高傾向と合わせて関税引き上げは、日本経済にとって景気後退要因となる	その他の卸売業
「103万の壁」に係る税制、社会保障の改正による働き方の変化が懸念材料	飲食料品小売業
大企業の業績は比較的安定して株価等も総じて悪くないように感じたが、中小零細企業の倒産などは相変わらず増加し、実体経済との違和感を更に感じる年になる気がする	自動車・同部品小売業
政府が国民を救う減税などの施策を流す中、野党からの要求にどれだけ応じるか、それに伴い国債を借金とする間違ったプロパガンダを解消できるかが、景気回復の鍵を握りそう	専門サービス
石破政権の政策には目玉がない。参院選の結果で変化が起きることを期待する	専門サービス
2025年は、10月までパソコンのOS11の新規追加や更新が続く。その後のインパクトとなる拡大策が見えていないので、対応策も複数の策を考えておかなければいけない。またアメリカ大統領の施策により、日本には大きな転換策や圧力がどのように影響を及ぼすのか見えてこないのが不安	専門サービス
株価変動やインバウンド需要をマスコミは一喜一憂し囁き立てるが、若い世代の可処分所得を増やす社会構造への転換を図らないと中長期的な景気見通しは悲観的にならざるを得ない	サービス(医療・福祉・保健衛生業)
円安や物価上昇、給与アップ等の状況が景気を左右すると思う	その他のサービス

株式会社帝国データバンク 千葉支店 支店長 湯田 国彦

【内容に関する問い合わせ先】 担当:竹内 基

TEL 043-221-0404 FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。